

平成24年度 決算公告

エタニティ少額短期保険株式会社

平成24年度（平成25年 3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預貯金	279,665	保険契約準備金	255,117
現金	0	支払備金	4,921
預貯金	279,665	責任準備金	250,196
有価証券	-	代理店借	-
国債	-	再保険借	245,514
地方債	-	短期社債	-
その他の証券	-	社債	-
有形固定資産	431	新株予約権付社債	-
土地	-	その他負債	406,515
建物	292	借入金	-
建設仮勘定	-	未払法人税等	4,171
その他の有形固定資産	139	未払金	8,476
無形固定資産	67,330	未払費用	21,933
ソフトウェア	67,330	前受収益	371,566
のれん	-	預り金	368
その他の無形固定資産	0	資産除去債務	-
代理店貸	0	仮受金	-
再保険貸	129	その他の負債	-
その他資産	656,703	退職給付引当金	-
未収金	0	役員退職慰労引当金	3,300
未収保険料	37,278	賞与引当金	-
前払費用	214,838	価格変動準備金	-
未収収益	-	繰延税金負債	-
仮払金	-	再評価に係る繰延税金負債	-
その他の資産	404,586		
貸倒引当金	-		
繰延税金資産	32,386	負債の部 合計	910,447
供託金	10,000	（純資産の部）	
		資本金	200,000
		新株式申込証拠金	-
		資本剰余金	-
		資本準備金	-
		その他資本剰余金	-
		利益剰余金	△ 63,799
		利益準備金	-
		その他利益剰余金	△ 63,799
		繰越利益剰余金	△ 63,799
		自己株式	-
		自己株式申込証拠金	-
		株主資本合計	136,200
		その他有価証券評価差額金	-
		繰延ヘッジ損益	-
		土地再評価差額金	-
		評価・換算差額等合計	-
		新株予約権	-
		純資産の部 合計	136,200
資 産 の 部 合 計	1,046,648	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,046,648

平成24年度 { 平成24年 4月 1日から
平成25年 3月 31日まで } 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	4,605,416
保険料等収入	4,605,315
保険料	2,652,721
再保険収入	1,952,593
回収再保険金	42,319
再保険手数料	1,872,475
再保険返戻金	37,798
その他再保険収入	—
支払備金戻入額	—
責任準備金戻入額	—
資産運用収益	23
利息及び配当金等収入	23
その他運用収益	—
その他経常収益	77
経常費用	4,645,344
保険金等支払金	2,552,256
保険金等	45,314
解約返戻金	35,778
その他返戻金	—
契約者配当金	—
再保険料	2,471,163
責任準備金等繰入額	247,465
支払備金繰入額	4,396
責任準備金繰入額	243,069
資産運用費用	—
事業費	1,845,621
営業費及び一般管理費	1,807,365
税金	7,497
減価償却費	26,562
退職給付引当金繰入額	—
役員退職慰労引当繰入額	3,300
賞与引当金繰入額	—
その他経常費用	—
経常利益又は経常損失 (△)	△ 39,928
特別利益	—
特別損失	—
契約者配当準備金繰入額	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△ 39,928
法人税及び住民税	3,552
法人税等調整額	△ 16,072
法人税等合計	△ 12,519
当期純利益又は当期純損失 (△)	△ 27,408

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。
- (2) 減価償却方法の変更
法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による損益に与える影響はありません。
- (3) 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- (4) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。その結果、当期末残高はありませんでした。
- (5) 役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 価格変動準備金は、国債等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上することとしておりますが、当事業年度は対象資産がないため計上しておりません。
- (7) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額は807千円であります。
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。
短期金銭債権総額 - 千円
短期金銭債務総額 7,810 千円
- (3) 支払備金の内訳は、次のとおりであります。
支払備金（出再支払備金控除前） 53,291 千円
同上にかかる出再支払備金 48,369 千円

差 引 4,921 千円
- (4) 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。
これらは、各商品毎に算出して計上しております。
普通責任準備金（出再控除前未経過保険料） 2,373,273 千円
同上にかかる出再責任準備金 2,206,304 千円

差 引（イ） 166,968 千円
初年度収支残による普通責任準備金（ロ） 78,263 千円
異常危険準備金（ハ） 4,964 千円

計（イ+ロ+ハ） 250,196 千円
- (5) 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の総額は32,386千円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、普通責任準備金26,046千円等であります。

4. 関連当事者等との取引に関する注記

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱全管協 SSIホールディングス	被所有 直接100%	当社の経理、人事、システム等の業務の委任及び経営管理指導	業務委託（注1）	9,600	未払金	800
				運営管理料（注1）	39,728	未払金	6,577
親会社の子会社	株式会社全管協共済会	-	共同保険に係る関連業務委託契約	共同保険に関する保険料、保険金、解約返戻金、その他返戻金、諸経費の立替金、その他協議により認められた勘定に係るネット取引（注2）		共同保険貸	404,246

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格交渉の上、合理的な条件で業務委託契約を決定しています。
- (注2) 業務委託契約および付帯覚書による共同保険諸勘定に係る経理決済ルールに基づき、合理的な条件で決定しています。

5. 一株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額は34,050円18銭であります。
算定上の基礎である純資産の部の合計額及び普通株式に係る当期末の純資産額はいずれも136,200千円、1株当たり純資産額の算定に用いた当期末の普通株式の数は4,000株であります。
- (2) 一株当たりの当期純損失の額は7,235円09銭であります。
算定上の基礎である当期純損失の額は27,408千円、1株当たりの当期純利益の額の算定に用いた当期末の普通株式の期中平均株数は3788.33株であります。